



ISAP 2022

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

サマリーレポート

気候変動と生物多様性の シナジーを強化する：

科学から政策、そして行動へ

2022
11.28

全体会合

ハイブリッド開催

2022
11.29–12.5

テーマ別会合

オンライン開催

この出版物の内容は各発表者の見解であり、IGESの見解を述べたものではありません。
© 2023 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

IGESは、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、
実践的かつ革新的な政策研究を行う国際研究機関です。

Contents

02 フォーラム概要

03 開会式

05 基調講演

06 全体会合1

08 全体会合2

10 全体会合3

12 閉会式

13 テーマ別会合

29 プログラム

*所属・肩書きは講演当時のものによる

フォーラム概要

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP) は、第一線で活躍する専門家、国際機関、政府、企業、NGO 関係者が集い、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行う国際フォーラムです。主催機関である地球環境戦略研究機関 (IGES) が関与している国際的なネットワークと協力しつつ、関係者間の情報共有の促進や連携強化を図ることを目的として、毎年日本で開催しています。2022年のISAPのテーマは、「気候変動と生物多様性のシナジーを強化する：科学から政策、そして行動へ」。気候変動と生物多様性の損失は、いずれも自然と人間との非持続的な関係の拡大に起因しており、人間社会にとって大きな脅威となっています。また、これら二つの課題は相互に深く関連しており、課題の解決には個々の政策・対策のみならず、社会・経済構造の根本的な変革が不可欠です。今回14回目を迎えるISAPでは、これら二つの地球的課題に対して、いかににより統合的にアプローチできるか、そしてそれを可能にする科学・政策・行動の連関について議論しました。また、全体会合を会場参加とオンライン参加のハイブリッド開催、テーマ別会合をオンライン開催、そして全会合の録画配信と、参加者の選好に合わせた視聴方法を提供し、さまざまなステークホルダー間の議論を促進しました。

ISAP2022では、気候変動と生物多様性のシナジー、科学・政策・行動の間のインターフェースを議論する「全体会合 (Plenary Sessions)」を11月28日に開催しました。そして、世界の最新動向や、IGESの各領域での研究成果などを元に議論する「テーマ別会合 (Thematic Tracks)」を11月29日から12月5日に開催しました。各日のテーマ別会合は以下の上位テーマに沿って進められました。

- 1日目 「SDGsの実施を促進する：『地に足をつけたSDGsの具体的な実践』」
- 2日目 「アジアにおけるネット・ゼロかつレジリエントな移行：社会経済側面と需要側マネジメント」
- 3日目 「アジアにおけるネット・ゼロかつレジリエントな移行：科学と政策、実践
(あるいは日本のアジアへの貢献)」
- 4日目 「ネイチャーポジティブ社会を目指して」
- 5日目 「汚染のない社会の実現」

日 程	2022年11月28日(月) 全体会合 2022年11月29日(火)～12月5日(月) テーマ別会合
場 所	全体会合：パシフィコ横浜 (横浜市西区みなとみらい) にてハイブリッド形式による開催 テーマ別会合：IGES 葉山本部 (神奈川県三浦郡葉山町) よりオンライン開催
主 催	公益財団法人地球環境戦略研究機関
後 援	環境省、神奈川県、兵庫県、北九州市、横浜市、川崎市、国立環境研究所 (NIES)、 国際協力機構 (JICA)、環境再生保全機構 (ERCA)、イクレイ日本、地球環境行動会議 (GEA)
協 力	韓国環境研究所 (KEI)
特別協力	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー

開会式

来賓挨拶

西村明宏環境大臣は、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第27回締約国会議（COP27）に参加したことを述べた上で、パリ協定の1.5℃目標が「交渉」から「実施」へとフェーズが移ったとの認識を示しました。COP27において日本国政府が「パリ協定6条実施パートナーシップ」を設立したことを発信したことに言及し、それによって6条のルール策定に向けた交渉を牽引していく考えを示しました。また、もうひとつのイニシアチブである「ロス&ダメージ支援パッケージ」について、多くの自然災害を経験してきた日本は、これまでの経験に基づく技術やサービスを途上国に導入することができると述べた上で、官民が連携して、途上国において自然災害に対応するための早期警戒システムを構築していくと意気込みを語りました。気候変動だけでなく生物多様性についても言及し、これから行われる生物多様性条約（CBD）第15回締約国会議（COP15）において「ポスト2020生物多様性枠組」の合意を目指すことを明らかにしました。特に、2030年までに世界の陸と海の少なくとも30%を保全する目標「30by30」の実現のため、国立公園などの保護地域の拡充や民間などと連携した自然共生サイトの保全管理の推進を行っていくと述べました。気候変動と生物多様性の問題は相互に関連する関係にあるという認識を示した上で、日本国政府は両方の課題に一体的に取り組んでいくと強調しました。



小坂橋聡士神奈川県副知事は冒頭、2021年度にIGESが神奈川県と共同研究を行い「かながわ脱炭素ビジョン2050」を作成したことに触れ、国際社会と地域社会のグローバルな行動変容に向けた貢献について謝意を述べました。次に、生物多様性の保全と気候変動対策という相互に関連した二つの課題に対応するためには、解決に向けた対策を同時に地球規模で進めることが重要であるという認識を示しました。その上で、神奈川県の取り組みとして、2011年に就任した当初より全国に先駆けて太陽光発電など再生可能エネルギーの導入を促進していることや、2020年2月に発表した「かながわ気候非常事態宣言」の中で、「2050年脱炭素社会の実現」という目標を表明したことを挙げ、今年度は脱炭素化に向けた総合的な対策を検討しているという現状を共有しました。一方、生物多様性の保全については、希少植物の調査結果を取りまとめた「神奈川県レッドデータブック2022植物編」を2022年3月に発表したことを挙げ、こうした環境に関する科学的データを蓄積・活用しながら、多様な生態系の保全に取り組み、かつ気候変動課題への対応と併せた統合的なアプローチを採用していきたいと語りました。また、神奈川県では、「いのち輝く（Vibrant INOCHI）」をキーワードに掲げていることを紹介し、「すべての県民のいのちが輝く社会」の実現に向けて、医療だけではなく、食、エネルギー、教育などのほか、それらを支える持続可能な地球環境を含む、すべてを融合して考えていると述べました。



主催者挨拶



武内和彦IGES理事長は、ISAP2022のメインテーマ「気候変動と生物多様性のシナジーを強化する：科学から政策、そして行動へ」について、気候変動と生物多様性の損失がいずれも自然と人間との非持続的な関係の拡大に起因しており、人間社会にとって大きな脅威となっている背景を指摘しました。また、これら2つの課題は相互に深く関連しており、課題解決には個々の政策・対策のみならず、社会・経済構造さらには人々の価値観の根本的な変革が不可欠であると述べました。そして、今回のISAPでは、これらの課題に対する統合的アプローチについて検討するとともに、地球規模の課題がこれからの地球環境政策に与える影響等についても議論を深めていくと述べました。

あわせて、ISAPの前後に開催される国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)と生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)の重要議題について触れた上で、それら

に関するIGESの取り組みならびに情報発信について言及しました。また、9月に発表されたローマクラブの新たなレポート『Earth for All: A Survival Guide for Humanity』のIGESによる日本語翻訳版『Earth for All 万人のための地球『成長の限界』から50年 ローマクラブ新レポート』出版を記念し、今回のISAPでその内容をいち早く紹介することを表明しました。



基調講演

田中明彦国際協力機構(JICA)理事長はまず、「気候変動と生物多様性のシナジーを強化する」というテーマに関連して、現在進行中の複合的危機とも呼ぶべき世界の現状を分析しました。その危機は、3つのシステムの相互関連の中で人間が直面している



危機であり、3つのシステムとは、物理法則によって規定される大気圏を含む地球のシステム(物理システム)、生命科学の法則によって引き起こされる地球生態のシステム(生命システム)、そして人と人が相互作用する地球大の社会のシステム(社会システム)の3つであるという考えを示しました。気候変動やCOVID-19の大流行、ロシアによるウクライナ侵攻は、それぞれのシステムの相互作用に悪影響を与え、それらが悪循環を生み出しかねない状況の中、その悪循環を断ち切るために、どうしたら良いかと疑問を投げかけました。そして、その悪循環の結果起きていることが、人間の安全保障(human security)の危機だという認識を示しました。

抑制と均衡の仕組みを備えた自由主義的な民主制が、専制君主制において暴君の悪政によって国が荒廃することを防ぐことができたという経験を想起した上で、自由主義的民主制の国であっても、隣国が専制主義的な侵略国であれば、攻められてしまう可能性があり、そのような世界では、国家安全保障は、国民の人間の安全保障を保つために決定的に重要であると説きました。世界的な経済危機、COVID-19の蔓延、大災害の多くに対処し、人間の安全保障を確保するためには、能力があり責任ある国家と、そのような国家が数多くのステーク

ホルダーと協力することが必要であり、さらに、3つのシステムの相互作用に着目しなければならないため、学際的なアプローチが必要になると説明しました。同時に、そのような協力は容易ではないと指摘しました。なぜなら、人間の安全保障よりもある種の「観念」を重視する人々があり、そのような観念をもとにお互いを殺し合うのが人間という動物であるという現実があるとした上で、現在の人間の安全保障上の危機の深刻さを世界各国で共有していくことが、この危機を乗り越えるために必要だと主張しました。

田中氏はしかしながら、超長期で見れば、社会システム内部で人間たち自身が脅威となり人間の安全保障上の問題を引き起こしているという認識は薄れるだろうと予測し、その理由として、人間の活動が物理システムや生命システムに多大な影響を与えるようになり、システム間の相互作用が人間の安全保障の脅威となっている現状を述べました。また、そのような現状認識に基づいた対策を行う時代に移行していきたいという希望を述べました。



11月28日 14:35-15:20

全体会合 1

気候変動と生物多様性は他の前進している 持続可能な開発指標に追いつけるか


<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/p1.html>

パネリスト



クリスティ・エビ
ワシントン大学 健康・地球環境
センター(ChanGE) 教授



橋本 禅
東京大学准教授/IGES シニア
フェロー/生物多様性及び生態系
サービスに関する政府間科学-
政策プラットフォーム (IPBES)
学際的専門家パネルメンバー、
IPBES 地球規模アセスメントおよび
アジア・オセアニア地域アセスメント
の執筆責任者

モデレーター



アンドレ・デレク・マダー
生物多様性と森林領域
プログラムディレクター



田村 堅太郎
IGES 気候変動とエネルギー領域
プログラムディレクター

要約

本セッションは、「なぜ気候変動と生物多様性への取り組みは他のSDGsに遅れをとっているのか」という重要な問いから始まりました。

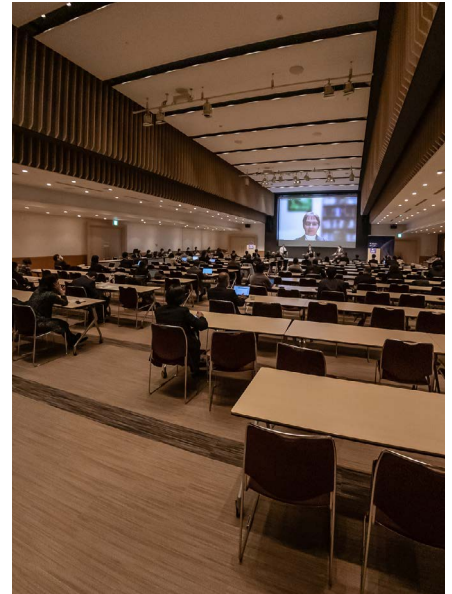
クリスティ・エビ氏は、他のSDGsが国や地域レベルで取り組むことができるのに対し、気候変動と生物多様性は学際的かつ多政府的な行動を必要とすることを挙げました。このような地球規模の問題に対しては、様々な利害を持つ国々が共に行動する必要があるものの、方向性についてコンセンサスを得ることが難しいため、全体の行動が遅れることを指摘しました。橋本禅氏は、政府、産業界、そして人々は、自分たちの幸福に直接関係するものには注意を払うものの、自分たちの物質消費と自然の劣化を関連付けることには注意を払わない傾向がある、という優先順位の問題を指摘し、この進展を加速させるために、あらゆるレベルのセクターを横断して、意思決定に気候変動と生物多様性への配慮を組み込むことを提案しました。それに対しエビ氏は、産業界は何百年も前から地球温暖化にあまり関心を持たずに汚染を続けてきた一方、個人は気候変動を感じていると述べ、ビジネスと政府は気候変動と生物多様性を考慮する必要があると改めて強調しました。

次に、モデレーターが技術的な解決の可能性について問いを投げかけ、電気自動車(EV)の生産拡大に議論が広がりました。例えば、EVを生産するために鉱業を拡大する場合、相乗効果とトレードオフを十分に評価する必要があり、全体のライフサイクルとしての環境負荷を測定し、コントロールする必要があるなどの意見が交わされました。



気候変動と生物多様性の目標がどのように統合されるべきかに関する議論では、トレードオフを理解するためには統合が必要である、という点で登壇者の意見が一致しました。例えば、農業の土地利用を食料生産からバイオ燃料生産に変更した場合、環境への影響を統合的に勘案する必要があり、それを太陽光発電の設置に変更したとしても同じであるとの言及がありました。生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) - 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 合同ワークショップ報告書「生物多様性と気候変動」が示唆しているように、グリーンインフラや生態系に基づくDRR (災害リスク軽減) などの「自然を活用した解決策」は、このようなトレードオフを管理するのに有効であるという意見が出されました。

一方、気候変動と生物多様性の両分野で知見を持つ科学者が増え、学際的な研究が蓄積されつつあることが明るい話題として共有されました。そして、こうした研究に一層資金を割り当て、より持続可能な社会への移行を加速させる必要性が強調されました。



主要メッセージ

- 製品の選択など個人のレベルを含め、セクターを超えたあらゆるレベルで意思決定に気候変動と生物多様性への配慮を組み込む必要がある。
- SDGsの異なるターゲット間にはトレードオフが存在するが、例えば「自然を活用した解決策」を用いることで、環境に対する負の影響を軽減できる可能性がある。
- 短期間で変革を起こし、地球をよりよく管理していくためには、トレードオフに関する科学研究を加速させる必要がある。

11月28日 15:25-16:10

全体会合 2

国・地域レベルにおける現場での実践 —
気候変動と生物多様性
<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/p2.html>

講演者



ダナレクシュミー・
シヴァーニ
インド・ケララ市 行政官／研究員



笠井 貴弘
佐渡市 企画財政部 総合政策課
課長



内田 東吾
イクレイ日本 事務局長



藤田 香
日経ESGシニアエディター／
東北大学大学院生命科学研究所
教授

モデレーター



エリック・ザスマン
IGES サステナビリティ
統合センター リサーチリーダー

要約

本セッションの冒頭、モデレーターは、米国史上最も甚大な経済的被害を及ぼした2018年のカリフォルニア州パラダイスの山火事「キャンプ・ファイア」の映像を映し出しました。そして、この山火事が、気候変動対策と自然資源管理、生物多様性保全の関係を地域レベルで広く議論するきっかけになったと指摘しました。

はじめに、ダナレクシュミー・シヴァーニ氏が、2018年と2019年にインド・ケララ市で発生した大洪水と地滑りについて報告しました。その中で、気候変動が途上国の生活のあらゆる側面に及ぼす影響を管理する上で、地方自治体が直面している課題を示しました。

次に、笠井貴弘氏が、人口減少と経済縮小への対処として、佐渡市が地域循環共生圏(R-CES)の考え方のもとで進める気候変動や生物多様性への相乗的な取り組みについて説明しました。具体的には、有機野菜の生産、トキ保護区の推進、現在90%が化石燃料である電力の脱炭素化(バイオマスや太陽光パネルなど)への転換など、相乗効果を発揮する同市の取り組みを紹介しました。

続いて、内田東吾氏は、相乗効果に加え、日本のいくつかの都市におけるトレードオフの関係を上げました。気候変動と経済、生物多様性と都市インフラのトレードオフは、気候変動と生物多様性のトレードオフよりも複雑であることを指摘しました。一方、日本には、生物多様性、インフラ管理、気候変動の3つを結びつけることができる都市の優良事例があることに言及し、トレードオフを抑制する上で役立つ「自然を活用した解決策」を通じて、インフラ設計の新しいアプローチを提案している事例を紹介しました。



藤田香氏は、民間セクターに焦点を当て、近年企業がトレードオフの問題に取り組んでいる事例として、バイオマス、パーム油、農閑期の農地へのソーラーパネル設置などを紹介しました。さらに、アップル社などの多国籍企業のリーダーシップにより、このような相乗的な取り組みが昨年から注目されていることを強調しました。

本セッションでは、地方自治体やその他のステークホルダーが相乗効果を発揮し、トレードオフを抑制するための、以下の重要なメッセージが浮き彫りになりました。



主要メッセージ

- 意識向上と能力開発に投資することにより、コミュニティベースのガバナンスと気候災害の早期警報システムを強化すべきである。
- 気候変動、生物多様性、および関連する持続可能性の問題に取り組む政府と民間セクターに、明確に報いる資金調達メカニズムを構築する必要がある。
- 研究コミュニティとエビデンスに基づく解決策を共同設計するためのチャンネルが必要である。
- 相乗効果のある解決策を拡大するために、政府および他のステークホルダー間の様々なレベルでの調整を強化する必要がある。
- 相乗的な取り組みを実施するために、都市間の協力と学習が有効である。
- 都市や企業が相乗的な取り組みを通じて価値を生み出すための刺激となるような、魅力的な物語を生み出すことが重要である。

11月28日 16:15-17:10

全体会合 3

科学から政策、そして行動へ


<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/p3.html>

講演者



谷口 真人
総合地球環境学研究所 副所長



ヴィバ・ダワン
インド・エネルギー資源研究所
(TERI) 所長



イ・チャンフン
韓国環境研究所 (KEI) 理事長



林 良嗣
中部大学卓越教授/ローマクラブ
本部執行委員 兼 日本代表



サンドリン・ディクソン・
デクレーブ
ローマクラブ 共同会長



武内 和彦
IGES 理事長

モデレーター



高橋 康夫
IGES 所長

要約

本セッションは、世界的な気候変動問題への対処について、科学と政策との連携を通じて統合的な解決策を提供し、行動を強化していくことに焦点を当てました。特に、持続可能なアジア太平洋の構築に向けた、研究機関やシンクタンクによる政策や議論の方向性策定を取り上げました。

セッションの前半は、研究機関やシンクタンクがチェンジ・エージェントとして果たす役割について、アジアの研究機関から学びを深めました。まず、谷口真人氏、イ・チャンフン氏、ヴィバ・ダワン氏が、それぞれの機関のビジョン、アプローチ、重点分野、組織構成、研究内容など、気候変動と生物多様性分野での多岐にわたる活動について紹介しました。3機関ともに、人間と環境の関わり(ネクサス)についての研究を進めるだけでなく、各国の主要な政策策定へのインプットも提供していることが明らかになりました。また、ディスカッションでは、ステークホルダー間の協力と相乗効果(シナジー)を作り上げていくことの重要性について、合意が見られました。さらに谷口氏は、アジアの価値観・伝統知識といった「グローバル・イースト」からの視点を、既存の気候変動における南北問題として切り分けられがちな議論に統合していくべきであると提唱しました。ダワン氏は、技術の共創、開発や能力開発を大学と協力していくことの重要性について強調しました。イ氏は、機関の新たなビジョンとして、国内だけではなく国外へ協力を拡大するために取り組んでいくことを示唆しました。

後半は、ローマクラブの新たなレポートである『Earth for All: A Survival Guide for Humanity』のIGESによる日本語翻訳版の出版を記念したセッションとなりました。レポートの重要なメッセージを国内に広めることに貢献したとして、すべての登



壇者が謝意を表しました。武内和彦は「プラネタリーバウンダリーの範囲内でのウェルビーイング社会の実現」という新たなパラダイム構築を促すレポートの内容に言及するとともに、IGESが翻訳を行った背景について紹介しました。著者のひとりであるサンドリン・ディクソン・デクレーブ氏は、PR動画でレポートを紹介した後、特に、貧困、不平等、女性のエンパワメント、食料、エネルギーの5つの分野で、「大きな飛躍シナリオ」のもと「劇的な方向転換」が必要であると述べました。林良嗣氏は、ローマクラブと日本との関わりについて紹介しました。続くパネルディスカッションでは、谷口氏がアジアの視点からレポートを扱うには、柔軟性をもった自然資源管理や相乗効果の創出など、人間と環境の関係性についてパラダイムシフトが必要であることを強調しました。ダワン氏は気候変動による影響は一樣ではないことを指摘するとともに、特に途上国への資金援助や技術移転を加速するよう求めました。イ氏はレポートの主要な点について繰り返し強調し、長期的なビジョンと計画の重要性について言及しました。最後にローマクラブによる議論のまとめと、持続可能でレジリエントな社会構築のための協力と行動強化への呼びかけの後、翻訳版が一般に公開されました。



主要メッセージ

- 研究機関やシンクタンクは、チェンジ・エージェントとして科学・政策・行動の橋渡しに貢献している。
- 気候変動と生物多様性分野での取り組みを進めていくには、協力和相乗効果創出が重要である。そのためには、「グローバル・イースト」の視点を既存の議論に組み込むことや、技術の共創を進めることなどが必要である。
- ローマクラブによる『Earth for All: A Survival Guide for Humanity』は、「ウェルビーイング社会」への転換が喫緊の課題であることを指摘している。レポートの内容をアジアの文脈に適用するにあたっては、自然資源管理分野などに可能性があるが、同時に途上国への資金援助や技術移転の加速が求められる。

閉会式

閉会挨拶

川上毅 IGES 事務局長は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から3年が経過し、リアルとバーチャルを最適化した新しいコミュニケーション手法の確立に向けて、ISAPの開催方法についても未だに試行錯誤が続いていると述べました。本年はISAPをネットワークの機会としても位置付け、受付からこの全体会合の会場への導線にネットワーキング・インキュベーションスペースを設置し、新たな協働が生まれるような仕掛けを設けたことに言及するとともに、登壇者・参加者には改めて感謝の意を表しました。

また、先のCOP27に関連するIGESの活動を振り返り、インパクト形成や情報発信に関する成果を報告しました。具体的には、国際交渉支援ならびに21のサイドイベントの開催・登壇を通じて、今後の気候変動対策についてのアジェンダ設定に貢献したほか、現地およびオンライン参加した日本企業や自治体へのサポートを通じて、ステークホルダー参画の促進、情報収集やネットワーキングの強化を図りました。さらに、国内向けには、主要報道TV番組への出演を含む、タイムリーな情報提供を実施しました。また、IGES気候変動ウェビナーシリーズをこれまでに計41回開催し、延べ1万4,000名以上の参加を数えていること、直近のCOP27結果速報ウェビナーには約1,200名の参加・視聴があったことにも言及しました。

IGESの取り組みのすべては、次の世代に、いかに美しく豊かな地球を引き継いでいくのかということに収斂され、そして子どもたちの未来に向けてできるだけ多くの選択肢を確保することが目的であると述べた上で、将来にわたって安定した気候のもとで豊かな自然の恵みを楽しみ続けられるよう、IGES職員一同がそれぞれの強みを生かして、努力を継続していくと約束しました。





ISAP 2022

➤ テーマ別会合

テーマ別会合 1

耕作放棄地におけるソーラーシェアリングによる
地域循環共生圏の創出<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t1.html>

講演者

井上 保子

非営利型株式会社宝塚すみれ発電 代表取締役社長

小川 龍一

IGES 関西研究センター

(シン・エナジー株式会社から出向) 客員研究員

パネルディスカッション

コメンテーター

菅 範昭

兵庫県 環境部長

モデレーター

田中 勇伍

IGES 関西研究センター 研究員

要約

本セッションでは、気候変動対策と生物多様性保全を両立させるため、耕作放棄地におけるソーラーシェアリングにより、輸入食料や化石燃料に頼る既存の食・エネルギーに関するシステムの転換を促進する戦略について議論を行いました。兵庫県宝塚市において耕作放棄地を活用したソーラーシェアリング事業に取り組み、下部空間を市民農園として提供している井上保子氏は、ソーラーシェアリングが収入を安定化し、地域の農地を守り続けることに役立っていることや、市民農園が多様な世代に対して農業に触れる機会を提供していることを述べました。また、他地域においてソーラーシェアリングを面的に広げる仕組みの検討に取り組む小川龍一は、現状は手続きなどのハードルが高いことや事業採算性が取りづらいことを指摘し、地域や農業に対する様々な裨益性を鑑みて適正な価格で電力を取引することが重要であると述べました。それを踏まえて、菅範昭氏は、食品メーカーなども農作物の環境負荷に注意を払うようになってきており、こうしたトレンドを捉えて、農業と再生可能エネルギーが互恵関係になるような新たな食・エネルギーの在り方を模索していく必要があると述べました。

主要メッセージ

- ソーラーシェアリングは地域の未来を創るための有効なツールである。気候変動と生物多様性の喪失というグローバルな課題に対処する上で重要であると同時に、地域の農地を守り、農業を育て、地域に収益をもたらす貴重な機会を提供する。太陽光発電による電気、ソーラーシェアリングで作られた農作物に対する消費者の関心は高まっており、市民農園も人気を博している。消費者の目線に立って食・エネルギーに関するシステム転換を進めることが重要である。
- 農作物や電力のカーボンフットプリントなど、生産過程における環境負荷が見える化し、生産された農作物や、発電された再生可能エネルギーによる電力を、消費者が地域への裨益性や取り組みの意義を考慮した適正な価格で購入することで、ソーラーシェアリングの取り組みを加速することができる可能性がある。営農者の確保やファイナンス・事業採算性といった現状の課題はさまざまな工夫によって克服可能である。
- 従来の持続可能でない食・エネルギーに関するシステムの転換を促進するためには、発電事業者・農業者・行政・消費者のそれぞれが意義を理解し、従来の行動パターンから一歩踏み込んで、前向きに協調した行動ができるかが鍵となる。消費者による環境配慮といったグローバルなトレンドや、地域レベルでのソーラーシェアリングによる地域循環共生圏創出の成功事例は、こうしたシステムの転換を後押しする可能性がある。

テーマ別会合 2

気候変動アクションと地域別の持続可能な
発展戦略のシナジー<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t2.html>

UCCRN からのご挨拶

マリア・ドンブロヴ
Urban Climate Change Research Network (UCCRN)

講演者

ダニエル・ベイダー
コロンビア大学 気候システム研究センター (米国)
アナ・カレン・メンデヴィル・
ヴァレンツエラ
メキシコ市環境省気候変動局副局長 (メキシコ)
ジアン・カルロ・デルガド
メキシコ国立自治大学 地理学研究所 研究員 (メキシコ)
波村 多門 熊本県 環境生活部環境局 環境局長

ジョアナ・ポルチュギル・ペリエラ
リオデジャネイロ連邦大学 助教 (ブラジル)
チャック・カツラ
コロラド大学ボルダー校 再生可能エネルギーと
持続可能なエネルギー研究所 フェロー (米国)
ミナル・パサック アーメダバード大学
環境とエネルギー国際センター 准教授 (インド)

タシ・ワグモ
ブータンサムドゥブ・ジョンカル県 知事

パメラ・フィネル
ユニバーシティカレッジロンドン パートレット校
環境エネルギー資源研究所 講師 (建築エネルギー
モデルチーム) (英国)

シルビア・アッサリニ
欧州委員会 首長誓約 (Covenant of Mayors)
セッションコーディネーター/モデレーター

セッションコーディネーター/モデレーター

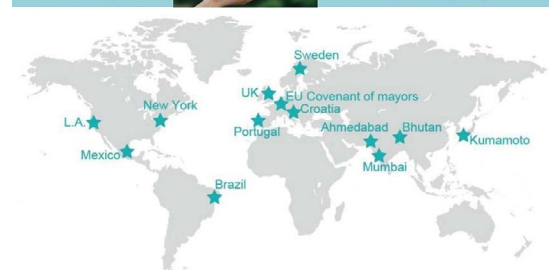
亀井 未穂
IGES サステナビリティ統合センター 研究員

要約

本セッションでは、世界の異なる地域別の気候変動アクションと持続可能な発展戦略について議論を行いました。登壇者は、科学と政策がどのような相乗効果(シナジー)を生みながら効果的に地域戦略の実施を支援することが可能であるのか、また多様なステークホルダーを巻き込みながら地域戦略を促進するとともに世界的なインパクトへ結びつけるための考え方など、地域ごとの経験やアイデアを共有しました。

グローバルノースおよびグローバルサウスの多様な地域から参加した登壇者は、世界各地の気候変動アクションがいかに異なり、地域別に特色のあるものかを示しました。また、SDGsの重要なターゲットは地域の条件によりそれぞれの都市で異なり、気候変動政策とSDGsの目標を両方達成することは複雑な課題であること、そして両方の目標の統合は地域の持続可能な発展のために非常に重要な相乗効果を有することを示しました。

このことから、気候変動政策とSDGsの目標達成について、全地域に当てはまる単一の解決策はなく、地域の文脈に合った解決策の提案が必要であり、そのためには世界の異なる地域が集まり、相互に経験やアイデアを共有する本セッションのような機会が非常に重要であるということを強調しました。さらに、地域のモニタリングデータの活用やシナリオ分析といった科学的知見に基づく政策立案プロセスの重要性や、包括的な社会変革を実現するための優れたガバナンスなどについても議論がなされました。



主要メッセージ

- 政策決定者やステークホルダー間でのさまざまな段階におけるコミュニケーションや、異なる地域間での経験やアイデアの共有は非常に重要である。
- 地域における重要な対策や解決策などは、それぞれの地域の文脈の中で慎重に検討される必要がある。そして、多様なアクションは統合的に計画・実施されるべきである。
- 近年、多くの国において科学や技術の進歩は目覚ましいものであり、政策や実行戦略の立案・実施のために効果的に貢献するだろう。しかし、包括的な社会変革を実現するためには、世界の政治的・社会的な障壁を克服する優れたガバナンスがより重要となる。

テーマ別会合 3

気候変動とSDGsのシナジー強化へのIGESの貢献 ～最新の科学とCOP27を踏まえて～


<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t3.html>

講演者

武内 和彦
IGES 理事長

ビデオメッセージ

バハレ・セヤディ
国連経済社会局 (UNDESA) 持続可能な開発
シニアオフィサー

メッセージ

ダニエレ・ビオレッティ
国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局
プログラムコーディネーションシニアディレクター

パネリスト

堀田 康彦
IGES 持続可能な消費と生産領域
プログラムディレクター

松尾 茜
IGES 適応と水環境領域 研究員

モイヌッディン・ムスタファ
IGES サステナビリティ統合センター
リサーチマネージャー

モデレーター

藤野 純一
IGES サステナビリティ統合センター
プログラムディレクター

要約

本セッションでは、近年重要性が指摘されているSDGsと気候変動の取り組みのシナジー（相乗効果）強化に向けたIGESの貢献について、議論が交わされました。武内和彦は、IGESが実行委員会（organising committee）の一員として開催を支援した「第3回パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議」の概要を説明し、同会議の成果として、IGESが作成をリードしたバックグラウンドノート、地域循環共生圏および脱炭素先行地域を含む優良事例が強調された会議サマリー、国内外の若者グループが協力して作成した提言を紹介しました。また、今後は証拠に基づくシナジー行動の強化、気候とSDGsに関する国際プロセスへの情報提供などが重要であるとししました。バハレ・セヤディ氏は、シナジーの追求が良い結果をもたらすという証拠が増加しているとしつつ、セクター間で質・量の両面でデータに偏りがあること、シナジーに関する情報が集約されていないことを課題に挙げました。ダニエレ・ビオレッティ氏は、SDG13は他のゴールと繋がっているとして、すべての国がさらなる努力を重ね1.5℃目標を達成する必要性を強調しました。パネルディスカッションでは、松尾茜、モイヌッディン・ムスタファ、堀田康彦が「適応に関するデータ収集と評価の能力向上」、「地域でのSDGsと気候変動対策の支援およびステークホルダーとの協議」、「ライフスタイルやビジネスモデルの変革を伴う実験的なプロジェクト」を、それぞれシナジー強化の鍵として挙げました。

主要メッセージ

- 野心的な目標設定が政策立案者から出てくるようになってきた。来るべき社会を可視化して、企業や一般の人々が理解できるようにする必要がある。
- さまざまなステークホルダーの声に耳を傾けて、変革に向けて何ができるかを見極めなければならない。サステナビリティは環境だけでなく、制度的、社会的な問題でもある。
- 確固たる科学的研究のアウトプットが政策策定にいかに関与できるかを見せしていくことが重要である。

テーマ別会合 4

アジアがネット・ゼロの未来を実現するには：
個別のイノベーションと社会変革<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t4.html>

講演者

田村 堅太郎

IGES 気候変動とエネルギー領域
プログラムディレクター

サラ・バーチ

ウォーターラー気候研究所
エグゼクティブディレクター

メレディッド・エヴァンズ

パシフィックノースウェスト国立研究所
チームリーダー兼シニアスタッフサイエンティスト

討論者

スダルマント・ブディ・ヌゴロホ

IGES 都市タスクフォース 上席研究員

ファシリテーター

ナンダ・クマール・ジャナルダナン

IGES 気候変動とエネルギー領域
リサーチマネージャー

要約

本セッションは、田村堅太郎による移行(トランジション)に関するマルチレベルパースペクティブ(MLP)の分析枠組みに基づくフレーミングプレゼンテーションから始まり、高炭素排出型である既存の社会経済システムから脱却するには、ニッチレベルで新たな技術や社会の革新が必要であることを示し、インフラの整備と効果的な政策がなければ、低炭素社会への移行は難しいと指摘しました。サラ・バーチ氏は、ネット・ゼロ排出に向けて都市の可能性を強調し、変革を促すにはシステム全体における学際的な能力開発が必要であると述べました。メレディッド・エヴァンズ氏は、脱炭素社会の実現に向けたスマートシティの開発に役立つ都市スケールモデリング(CSM)手法について説明しました。CSMは、都市が地域の気候変動対策や排出削減対策を実施する際に、様々な可能性があることを理解する上で役立つと述べました。最後に、地域レベルの変革には、制度変革、技術導入、社会変革が一体となった変革が必要であると指摘し、特に途上国は、脱炭素化の取り組みに対して都市インフラをロックイン(固定化)させないようにする必要があると強調しました。

質疑応答では、制度と個人による行動の相乗効果、CSMが国レベルでの変化を引き起こす方法、持続可能性の変革におけるガバナンスの役割などについて、さらに議論を深めました。

主要メッセージ

- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書は、個人の生活様式を変えることで最大70%の排出量を削減できること、そして気候変動の課題に取り組み、炭素を多く排出する道筋へのロックインを打ち破る上で都市が重要な役割を担うことを強調している。
- 持続可能性の変革には、主に政治的、社会的、技術的、行動的なプロセスにおいて、変革を促すための能力開発と制度改革が必要である。
- トレードオフと相乗効果を強調し、政策の社会経済的・環境的影響に加えてセクター横断的な影響を探る統合的な手法は、都市が脱炭素化への道筋について意思決定を行う上で役立つ。

テーマ別会合 5

アジアにおけるネット・ゼロに向けた
社会的に公正な移行<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t5.html>

講演者

ビジャ・シャルマ
クイーンズランド大学 シニアリサーチフェロー

渡部 厚志
IGES 持続可能な消費と生産領域
プログラムディレクター

チェ・ギュヨン (崔圭延)
中央大学校 研究教授

パネルディスカッション

討論参加者

ヘレナ・ノーバーグ・ホッジ
ローカルフューチャー ディレクター

モデレーター

李 昭始
IGES サステイナビリティ統合センター
リサーチマネージャー

要約

本セッションでは、アジアにおける温室効果ガス排出実質ゼロ（ネット・ゼロ）への移行を進める上で、環境面での健全性を保ち、なおかつ社会的な公正を確立し、特に現在不利な立場にある人々をさらに置き去りにする可能性のある気候不正義を防ぐ方法を議論しました。

ビジャ・シャルマ氏は、中国における脱石炭の道筋を紹介するとともに、地域特有の社会文化的・制度的コンテキストと、既存の公正な移行認識への理解に役立つ世界のエネルギー移行経験に関する分析を共有しました。渡部厚志は、公正な移行アプローチの範囲をエネルギー分野から食料システムの移行にまで広げ、特に社会的アクターが食料連鎖の一部となるように、日本の市民が全過程に積極的に関与するプロセスが必要であることを強調しました。最後の発表者であるチェ・ギュヨン氏は、韓国の若者の気候変動活動に関する実証的分析を紹介しました。現在の世代と次の世代の間の世代間気候変動紛争という欧州での状況とは異なり、韓国で気候変動活動に参加する若者たちは、既存の不平等と戦うために社会から疎外されたすべてのセグメントとの連帯に大きな関心があると指摘しました。これらの報告を受け、ヘレナ・ノーバーグ・ホッジ氏は、社会の全体的な変革を達成するための全体像の分析が必要であること、環境的に持続可能で社会的に公正な変革を実践するためには、現地に適合した活動の支援が鍵であることを強調するコメントを提示しました。

主要メッセージ

- アジアにおいて、環境的に持続可能かつ社会的に公正な形でネット・ゼロへの移行を進めることが可能である。
- 中国における脱石炭の道筋、日本における食料システムの変化、韓国における若者の活動などのアジアの事例は、既存の不平等や搾取パターンが温存ないし強化されることを避ける公正な移行アプローチを求める多様な取り組みが存在することを示す。
- アジアにおいては、各国や地域社会の文脈に適合し、長期にわたる変革と万人のための気候正義を促進する公正な移行について、全体像の把握と地域の状況にあった活動の支援というバランスの取れた対応が求められる。

テーマ別会合 6

脱炭素社会の実現に向けた個人の覚醒： 「気候市民会議」からの示唆


<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t6.html>

講演者

三上 直之

北海道大学 高等教育推進機構 准教授

渡部 厚志

IGES 持続可能な消費と生産領域
プログラムディレクター

甲斐沼 美紀子

IGES 研究顧問

モデレーター

浅川 賢司

IGES 都市タスクフォース
プログラムマネージャー

要約

本セッションでは、英国の気候市民会議や日本で実施されてきた気候市民会議について情報共有するとともに、IGESが実施してきた1.5℃ライフスタイル研究を踏まえて、脱炭素社会実現に向けて個人は何かができるのか、また個人を取り巻く地域は何かができるのか、それぞれの役割と可能性について議論を行いました。まず、三上直之氏から、北海道札幌市での試行の経験や、その後の神奈川県川崎市や東京都武蔵野市、埼玉県所沢市での実施例の紹介を交えて、気候市民会議の意義や日本における活用にあたっての課題について話題が提供されました。次に渡部厚志より、1.5℃ライフスタイル研究の成果を踏まえ、街と人の双方が育つ機会としての気候市民会議という視点から話題提供がありました。続いて甲斐沼美紀子が、スコットランドやオックスフォードにおける現地調査結果を踏まえ、英国の気候市民会議からの学びを共有しました。パネルディスカッションでは、普及啓発活動と市民会議との関連や、ゼロカーボン宣言を発出した日本の自治体が具体的な案作りに市民会議を活用する意義や課題を議論しました。また視聴者からは、気候変動以外に市民会議で扱われる議題について質問があがりました。

主要メッセージ

- 英国では、自治体による気候危機宣言に対応した行動計画策定に市民会議を活用する事例が多く、日本においても気候市民会議を単なる普及啓発にとどめず、具体的な気候変動政策へのインプットにつなげる努力が必要である。
- 脱炭素社会の構築に向けては、市民に社会の脱炭素化を自らの問題として捉えさせるだけではなく、行政などのステークホルダーも主体的に市民と協働を進めることが重要である。気候市民会議はこれら双方に資するものである。
- 気候市民会議は社会の脱炭素化へ向けたひとつのステップにすぎず、それを契機とした地域全体での取り組みの誘発および議論の進展といった具体的なアクションのループが継続するような仕掛けも重要となる。

テーマ別会合 7

脱炭素アジアに向けた日本の貢献 ステークホルダーによる重層的な取り組み


<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t7.html>

講演者

水谷 好洋

環境省 地球環境局 国際脱炭素移行推進・
環境インフラ担当参事官

ナンダ・クマール・ジャナルダナン

IGES 気候変動とエネルギー領域
リサーチマネージャー

加藤 真

海外環境協力センター (OECC) 理事・業務部門長

渡辺 聡

環境省 地球環境局 国際脱炭素移行推進・
環境インフラ担当参事官室 参事官補佐

重松 賢行

環境省 地球環境局 国際脱炭素移行推進・
環境インフラ担当参事官室 JCM 推進企画官

進行

永黒 季里

海外環境協力センター (OECC) 研究員

質疑応答

高橋 康夫

IGES 所長

要約

本セッションでは、環境省、海外環境協力センター (OECC)、IGES がアジアのカウンターパートとどのように協力してきたのか、また、その協力が地域のネット・ゼロ目標の推進にどのように寄与しているのか、それぞれの取り組みが紹介されました。

環境省は、ステークホルダーと連携し、アジアの国や都市を対象とした長期戦略・政策策定、二国間クレジット制度 (JCM) プロジェクトなどによる各セクターの脱炭素化や脱炭素技術の普及、脱炭素都市の拡大、いわゆる「脱炭素ドミノ」の達成を支援していることを紹介しました。

IGES は、技術移転における新しいアプローチとして、支援国と被支援国が協働する「コ・イノベーション」の意義について説明しました。

OECC は、コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ (PaSTI) について、ASEAN 地域および二国間で測定・報告・検証 (MRV) の強化と整備能力を高めていく様々な活動について紹介しました。とりわけ民間企業への働きかけと、金融セクターとの連携の重要性について言及がありました。

質疑では、都市間連携を促進していく方策について、環境省は各都市が大きな努力をしているところ、中央政府との連携・支援も不可欠であるとし、OECC は民間セクターを巻き込む重要性を指摘しました。

主要メッセージ

- 環境省、OECC、IGES は、アジアにおける科学的知見に基づいた政策策定を支援し、それを支える能力構築を進めてきた。また、アジアの複数のステークホルダーと連携し、さまざまな緩和イニシアチブの制度設計や実施に貢献してきた。
- 気候変動緩和に向けた社会技術的な移行には、技術と政策、文化的背景、インフラ、企業、消費者行動との相互作用がより強く求められる。
- 従来の技術移転のアプローチでは、途上国での脱炭素移行を進めるには不十分であるため、コ・イノベーションのような反復的・協調的で現地の状況やニーズに沿った代替メカニズムが必要である。

テーマ別会合 8

インドのネット・ゼロ社会実現に向けた 日本とインドの環境協力 （「日本・インド環境ウィーク」に向けて）


<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t8.html>

講演者

濱口 俊典

IGES 関西研究センター プログラムマネージャー

プロサント・パル

エネルギー資源研究所 (TERI)

産業エネルギー効率化部門 シニアフェロー

西川 絢子

環境省 地球環境局 国際脱炭素移行推進・

環境インフラ担当参事官室 インフラ推進官

パネリスト

永井 弥穂子

在インド日本国大使館 一等書記官

A. V. グガリ

トリニティ・エンジニアーズ社 ディレクター

渡辺 淳

国際協力機構 (JICA) インド事務所次長

小林 剛士

日本環境技術協会 海外委員会委員長

ギリシュ・セティ

エネルギー資源研究所 (TERI)

エネルギープログラム シニアディレクター

モデレーター

小嶋 公史

IGES 関西研究センター プログラムディレクター

要約

本セッションでは、IGESがインドのエネルギー資源研究所 (TERI) と連携して環境協力の促進に取り組む日本-インド技術マッチメイキング・プラットフォーム (JITMAP) の活動とその成果を発表し、今後の日印の環境協力に関して議論しました。最初に、IGESとTERIが、JITMAPのこれまでの活動とその成果について事例を交えて紹介しました。そして、JITMAPの活動の持続可能性、体制強化などの取り組み課題や現地での集約的活動の実施や協力・支援機関の拡大などの今後の方向性を共有しました。次に、パネルディスカッションでは、今後の日印の環境協力について議論しました。まず、西川絢子氏が、これまでの日印の環境協力の経緯と2023年1月に開催される日本・インド環境ウィークの概要・目的について発表しました。パネリストの永井弥穂子氏は、環境協力における大使館の役割を、A. V. グガリ氏は、JITMAPの活動への参加を通じた自社の省エネ達成の経験と零細中小企業が支援を必要とする技術例を、渡辺淳氏は、インドのネット・ゼロに向けた継続中の支援と中小企業を対象に含む幅広い金融支援例を紹介しました。また、小林剛士氏は、関係者や市場のニーズ把握を通じたインドの状況に合った支援の必要性について、ギリシュ・セティ氏は、インドの2070年までのネット・ゼロ達成に向けた日印協力の重要性とJITMAPを通じた中小企業を含むエネルギー多消費の重点産業などへの支援継続の重要性などに関して発表しました。

主要メッセージ

- インドの2070年までのネット・ゼロ達成に向け、日印協力はますます重要となる。インドの政府、産業界、学生などさまざまな関係者にその重要性を訴え続けて認識を向上し、他の協力の在り方を探ることも望まれる。また、インドの関係者や市場ニーズの理解に基づく協力支援が必要である。
- 日本・インド環境ウィークは、日印の環境協力の取り組みのひとつであり、政府間のみならず、ビジネスレベルでの協力や連携を醸成する機会となることが期待される。
- JITMAPは、エネルギー多消費の中小企業のCO₂排出削減への支援を継続するべきである。日印で実施している中小企業を対象に含む幅広い金融支援の活用も検討できる。JITMAPは、現地での直接的な活動を再開する時期にあり、その活動をさらに深化させ、活動地域を拡大するべきである。

テーマ別会合 9

科学と政策の橋渡し： 気候変動にレジリエントなアジア太平洋地域を 実現するための AP-PLAT の取り組み


<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t9.html>

講演者

吉田 有紀

国立環境研究所 気候変動適応センター 研究員

ビシュヌ・パルサド・パンデイ

トリプバン大学 工学研究所 水資源学センター
副センター長／教授

ネタイ・チャンドラ・デイ・サルカー

バングラデシュ 災害管理・救援省 ディレクター

モデレーター

水野 理

IGES 適応と水環境領域 プログラムディレクター

要約

本セッションでは、気候変動への適応に関する能力開発の課題と今後の展望について、特に日本が主導するアジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム (AP-PLAT) を中心に議論しました。最初に、水野理より、能力開発の重要性と AP-PLAT の役割についての説明がありました。次に、吉田有紀氏より、AP-PLAT の具体的なウェブコンテンツについて、気候変動ツールのほか eラーニングコースを提供する能力開発に関するセクションの紹介がありました。続く発表では、政策実務者であるネパールのビシュヌ・パルサド・パンデイ氏とバングラデシュのネタイ・チャンドラ・デイ・サルカー氏が、途上国で能力開発を行う上で直面している課題をそれぞれ紹介しました。

発表の後には、アジア太平洋地域における適応の能力強化を行う上での障壁と解決策について活発なディスカッションが行われました。ディスカッションでは、能力開発は10年から20年のプロセスであるため、優先順位を付けて戦略的に行うべきであることが強調されました。最後のまとめでは、AP-PLAT を今後どのように発展させていくかについて、カウンターパートと密接に関わり、ギャップの特定からパートナーシップをはじめ、様々な状況に適応する能力開発プログラムを共同で設計していくことが重要であることを共有しました。

主要メッセージ

- 途上国では、特に防災分野において能力開発に関するプログラムを整備することが気候変動に適応するための重要な課題となっている。
- AP-PLAT は、能力開発に関する様々な知識を集結させた、政府や関連する機関が横断的な分野で協働するパートナーシップのイニシアチブである。
- 今後は、AP-PLAT を通じてカウンターパートと密接に関わり、能力開発におけるギャップを特定しながら、様々な状況に適応する能力開発プログラムを共同で設計していくことが重要である。

テーマ別会合 10

ポスト2020生物多様性枠組、およびCBD COP15において期待される成果


<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t10.html>

講演者

アンドレ・デレク・マダー
IGES 生物多様性と森林領域 プログラム
ディレクター

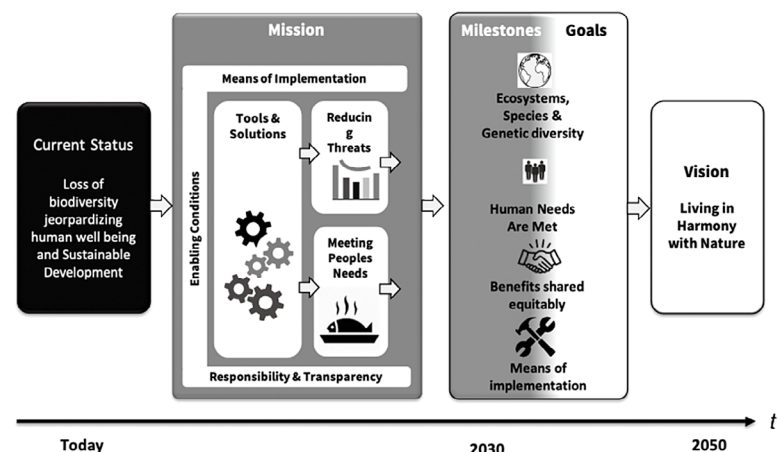
中澤 圭一
環境省 自然環境局 野生生物課

ピーター・ブリッジウォーター
オーストラリア国立大学 遺産博物館学センター
名誉教授

要約

本セッションでは、今後10年間の世界各国の生物多様性戦略や行動計画の指針となる「ポスト2020生物多様性枠組(GBF)」の概要と、その最終化および採択に向けたプロセスを説明しました。生物多様性条約第15回締約国会議(CBD COP15)は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行のため当初の予定が遅れ、2022年12月にカナダのモントリオールで開催されます。中澤圭一氏は、日本が重視するGBFターゲットは、保護地域に関する30×30ターゲット、生物多様性とビジネス、自然を活用した解決策(NbS)の推進、侵略的外来種、そしてモニタリングであると述べました。他方、ピーター・ブリッジウォーター氏は、オーストラリアの重視する項目として、気候変動との関連、持続可能な野生生物管理、海洋・沿岸、侵略的外来種、健康、生物文化的多様性などを挙げました。モニタリングおよび各ターゲット間の関連付けの重要性は、両者から強調されました。

Figure 1. Theory of change of the framework



主要メッセージ

- オンライン・コミュニケーション利用の促進によりプロセスがより複雑になり、結果として進行に遅れが生じたのが今回のGBFプロセスの教訓であった。GBFをめぐる変化の理論(theory of change)は十分に理解されているとは言い難い。
- 日本にとって最も重要なGBFのターゲットは、保護地域に関する30×30ターゲット、生物多様性とビジネス、NbSの推進、侵略的外来種、そしてモニタリングである。
- オーストラリアにとっての重要なGBFターゲットは、気候変動との関連、持続可能な野生生物管理、海洋・沿岸、侵略的外来種、健康、生物文化的多様性である。
- 各ターゲットを関連付け、相互依存性を認識することが不可欠である。

テーマ別会合 11

SATOYAMA イニシアティブによる2030年までの ネイチャーポジティブ社会に向けた変革的行動


<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t11.html>

開会挨拶

奥田 直久

環境省 自然環境局 局長

武内 和彦

IGES 理事長

講演者

三輪 幸司

IGES 生物多様性と森林領域 研究員

ディパヤン・デイ

South Asian Forum for Environment (SAFE)

リサーチ&イノベーション部門 部長

パウリーナ・カリモヴァ

台湾国立東華大学 自然資源環境学部

研究アシスタント

李 光中

台湾国立東華大学 自然資源環境学部 教授

閉会挨拶

渡辺 綱男

SATOYAMA イニシアティブ

国際パートナーシップ (IPSI) 事務局長

モデレーター

三輪 幸司

IGES 生物多様性と森林領域 研究員

要約

本セッションでは、ポスト2020生物多様性枠組^{*}の議論を念頭に、また里山保全支援メカニズム (SDM) プロジェクトの事例をもとに、ネイチャーポジティブの実践とその社会変革への発展可能性について議論しました。冒頭では、「社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS)」によるポスト2020生物多様性枠組への貢献の可能性や2030年までの「決定的な10年」に向けたネイチャーポジティブ行動の重要性が指摘されました。また、昨今の生物多様性に関する国際動向や生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) 評価報告書などにおける社会変革や政策対応におけるポイントについて紹介がありました。SDMの事例からは、インドのアルナチャル・プラデーシュ州における先住民コミュニティ主導のSEPLS保全、ならびに台湾におけるSEPLSのレジリエンス評価とその政策関与について紹介がありました。討論では、ネイチャーポジティブの実践とその政策支援の成功の鍵として、生産と消費および都市と農村などの間のつながり方の改善、意思決定プロセスにおける実践からの学び、ならびにアセスメントへの政府や幅広いステークホルダーの関与などが挙げられました。

^{*} 12月29日に、生物多様性条約第15回締約国会議において「昆明・モンテリオール生物多様性枠組として採択された

主要メッセージ

- ポスト2020 (昆明・モンテリオール) 生物多様性枠組下でネイチャーポジティブ行動の緊急性が示されており、これにSEPLSが大きく貢献できる可能性がある。
- 生産と消費および都市と農村などの間のつながり方の改善が、ネイチャーポジティブの実践とその政策支援の鍵になる。
- 意思決定プロセスにおける実践からの学び、ならびにアセスメントへの政府や幅広いステークホルダーの関与が、ネイチャーポジティブの実践を後押しする。

テーマ別会合 12

アジア太平洋地域の自発的国家レビューにおける
環境側面の強化
<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t12.html>

講演者

ジャン・ジンファ
国連環境計画 (UNEP) アジア太平洋オフィス
サイエンスポリシー リージョナルコーディネーター

周 新
IGES サステナビリティ統合センター
リサーチリーダー

ルイス・モイルマン
持続可能な開発のための公共戦略 (PS4SD) 会長

モデレーター

オルセン・サイモン・ホイベルク
IGES サステナビリティ統合センター
リサーチマネージャー

要約

本セッションでは、公開に向けて準備が進められている、国連環境計画 (UNEP) による報告書「アジア太平洋地域の自発的国家レビュー (VNR) における環境側面の強化：教訓と今後の方向性」が紹介されました。オルセン・サイモン・ホイベルクは、50カ国によるVNRを振り返り、環境関連のSDGsの実施および取り組みを促進するために、ガバナンスが重要な要素であることを指摘した本報告書の背景を解説しました。ジャン・ジンファ氏は、アジア太平洋地域は世界の他の地域と比較してSDGsの進捗に遅れをとっていること、VNRは各国が複雑かつ相互に関連したSDGsに取り組むための重要な手段であることなど、本報告書の主な調査結果について概説しました。続いて、周新より、SDGsの進捗状況を確認する上で重要となるデータや指標について説明がありました。その中で、アジア太平洋における5つの地域では、SDGs12と13は後退し、SDGs14と15は緩やかな進展にとどまっていると指摘しました。最後に、ルイス・モイルマン氏が、メタ・ガバナンスの概念を説明し、いくつかの例を挙げて、SDGsに関する行動を生み出すために用いるガバナンスのスタイルを意識的に選択することが重要であると強調しました。

主要メッセージ

- SDGsの取り組みにおいて、アジア太平洋地域は世界の他の地域から遅れをとっており、特に環境関連におけるSDGsの進捗は大幅に遅れている。アジア太平洋における5つの地域では、SDGs12と13で後退しており、SDGs14と15は遅々として進展がみられない。2030年までの残された時間において、SDGsの環境側面でより野心的な行動が求められる。
- VNRは、SDGsに関するグローバルな評価プロセスにおいて重要であるだけでなく、各国の国内政策を評価する鍵でもある。
- 本報告書の調査結果は、各国のSDGs政策において市場志向のガバナンスアプローチが主流となっていることを明らかにした。民間セクターが重要な役割を担う一方、政府は自らの責務を放棄すべきではなく、特に環境関連のSDGsに関するルールや規制の重要性を考慮する必要がある。

テーマ別会合 13

マイクロプラスチック政策の立案に求められる
良質なデータとは？
<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t13.html>

開会挨拶

モンティ・ラナトゥンガ
スリランカ 水道省 長官

セッション説明

アミラ・アベナヤカ
IGES 持続可能な消費と生産領域 研究員

講演者

マドゥバシニ・マケヘルワラ
水技術共同研究・実証センター スリランカ
水道省 主任化学者

ヴァン・ヒエウ・ファム
海洋環境・生態学研究部門
ベトナム海洋・島嶼研究所 副所長

パネリスト

ンゴク・バオ・ファン
IGES 適応と水環境領域 リサーチマネージャー

長谷 代子
環境省 海洋プラスチック汚染対策室 室長補佐

矢野 直貴
国際協力機構 (JICA) 地球環境部
アシスタントディレクター

本多 俊一
国連環境計画 国際環境技術センター (UNEP IETC)
プログラムマネジメントオフィサー

モデレーター

ブレマクマラ・ジャガット・
ディキアラ・ガマララゲ
IGES 持続可能な消費と生産領域 IGES-UNEP 環境
技術連携センター (Centre Collaborating with UNEP
on Environmental Technologies: CCET) センター長

要約

本セッションでは、まず、近年世界的に問題となっているマイクロプラスチックが、さまざまな汚染を引き起こしていることを指摘し、マイクロプラスチックの環境中における残留性、食物連鎖による人への暴露経路、有害性などから、長期的なモニタリングと科学的証拠に基づく政策立案を検討することが必要であると示されました。次に、マイクロプラスチックのモニタリングとエビデンスに基づく政策立案に関する能力構築のニーズについて、スリランカとベトナムが2022年に実施した2つの調査を基に議論がなされました。意識向上、モニタリングシステムの制度化、技術トレーニング、インフラや施設の整備、統一された方法論の確立、マイクロプラスチックに関する「FAIR (見つけやすく、アクセスしやすく、相互運用でき、再利用できる)」なデータ作成の必要性が強調されました。また、マイクロプラスチック対策に関する能力開発の経験の有効活用について、日本の環境省とJICAにより議論が交わされ、最後に、現在交渉が行われているプラスチック汚染に関する国際的な法的拘束力のある制度に沿った、国や地域による取り組みの重要性が強調されました。

主要メッセージ

- マイクロプラスチックはさまざまな汚染を引き起こし、今後数世紀にわたって環境中に残留する可能性のある物質である。
- 適切なモニタリングとエビデンスに基づく政策的含意を達成するためには、知識、スキル、設備などが改善される必要がある。
- 統一された手法と能力開発により適切なデータを作成し、エビデンスに基づく政策提言に焦点を当てる必要がある。
- 現在交渉中のプラスチック汚染に関する国際的な法的拘束力のある制度と、マイクロプラスチックのモニタリングと政策提言のための能力向上が、相互に利益をもたらすことは明らかである。

テーマ別会合 14

廃棄物の野焼きを低減するためのグローバルなイニシアチブと優良事例


<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t14.html>

講演者

サンドラ・M・マゾ=ニックス
気候と大気浄化の国際パートナーシップ
プログラムマネージャー

テリー・テューダー
英国王立工学アカデミー エンジニアリング X
野焼き関連テーマ主任

アディティ・ラモラ
国際廃棄物協会 技術協力部 技術ディレクター

アン・ザオ ロック
環境エネルギー研究所 共同ディレクター
共同創設者

チャーリー・フェン
英国王立工学アカデミー エンジニアリング X
セーフター・エンド・オブ・エンジニアード・ライフ
プログラムマネージャー

ビマスティアジ・スリヤ・ラマダン
ディボネゴロ大学環境工学部 助講師/
IGES 持続可能な消費と生産領域 CCET インターン

プレマクマラ・ジャガット・
ディキアラ・ガマララゲ
IGES 持続可能な消費と生産領域 CCET センター長

モデレーター

本多 俊一
国連環境計画 国際環境技術センター (UNEP IETC)
プログラムマネジメントオフィサー

要約

本セッションでは、途上国において一般的な慣習となっているごみの野焼きに関する問題点や対策が議論されました。政策立案者、実務者、研究者、開発援助機関などのパネリストにより、ダイオキシン、フラン、揮発性有機化合物、短寿命気候汚染物質などの有害化学物質や温室効果ガスの放出によって、野焼きが環境と人間の健康に与える影響が示されました。野焼きが行われる理由としては、ごみの体積量の削減、ごみ回収率の低さ、適切な運搬先がない、住民の意識が低い、廃棄物管理に対する資金不足などが挙げられました。また、野焼きの削減には法律と政策が必要とされる中、その施行と監督が多くの国で大きな課題となっていることも指摘されました。さらに、包括的な廃棄物管理、野焼きの影響に関する意識の向上、より多くの科学的根拠、優れた実践などが必要であることが説明されました。また、科学的根拠に基づく政策立案の重要性も強調され、バイオマスや農作物残渣に関する調査が多く行われている一方で、適切な政策提言に向け、プラスチックや電子廃棄物などを含む一般廃棄物に関する情報が欠けているなど、ごみの野焼きに関する文献調査の分析結果も示されました。

主要メッセージ

- ごみの野焼きは、特に途上国では伝統的で一般的な廃棄物管理方法であるが、さまざまな有害物質や温室効果ガスの排出を伴い、環境と人間の健康に深刻な被害をもたらしている。
- 多くの国における経験から、野焼きを抑制するためには、法律や政策の策定、それらの施行、包括的な廃棄物管理および環境保全のための財源確保が重要である。
- 適切な政策提言の策定には、より科学的なベースライン調査の実施、優良事例および知識の共有を地域・国際レベルで推進することが必要である。

テーマ別会合 15

プラスチック汚染に関する国際協力へ向けた
期待と課題<https://isap.iges.or.jp/2022/jp/t15.html>

開会挨拶

高橋 康夫 IGES 所長

基調講演

シャルドゥル・アグラワラ

経済協力開発機構 (OECD) 環境経済統合部長

講演者

東海 正 東京海洋大学 教授

鈴木 剛

国立環境研究所 資源循環領域 主幹研究員

パネリスト

粟生木 千佳

IGES 持続可能な消費と生産領域 主任研究員／
副ディレクター

水谷 努

環境省 環境再生・資源循環局
総務課リサイクル推進室 室長

エレン・プトリ・エディタ

東アジア・アセアン経済研究センター
海洋プラスチックに関する地域ナレッジ・センター
リサーチ・アソシエイト

レア・ガイエブスキー

国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン
プログラムチーム

閉会挨拶

田中 良典 環境再生保全機構 理事

モデレーター

堀田 康彦

IGES 持続可能な消費と生産領域
プログラムディレクター

要約

本セッションでは、プラスチック汚染に関する国際交渉や科学的研究の進展などについて議論を行いました。プラスチック汚染の国際的状況について政策・経済的観点から詳細な分析を行ったOECDによる新たな報告書「グローバルプラスチックアウトルック」を取り上げ、2060年までにプラスチックの海洋流出を防ぐため、ライフサイクル全体での政策パッケージを国際的に調和した形で実施する重要性や、プラスチック汚染防止に向けたインフラ整備や技術移転などの途上国支援を含む包括的な対応を取る必要性など、主要なメッセージを紹介しました。続いて、海洋漂流マイクロプラスチックのモニタリング手法調和ガイドラインに基づくモニタリング手法の共通化やプラスチックの海洋流出経路や過程での劣化経緯に関わる研究を通じた汚染状況の把握など、日本で進められている科学的研究の動向について報告を行いました。また、法的拘束力のあるプラスチック条約に関する国際交渉が今年開催され、登壇者からは、健康や気候に関する高い関心やライフサイクル全体での対応の重要性が強調されているとの最新報告がありました。東南アジア諸国連合 (ASEAN) 地域や日本国内において企業によるプラスチック循環の取り組みが広がる一方で、途上国でのリサイクル施設の不足といった課題が残ることも指摘されました。

主要メッセージ

- プラスチック問題を解決するためには、採掘段階から製品デザインや廃棄段階までのライフサイクル全体での政策を国際的に調和した形で実施することが重要である。
- 新興国・途上国でのプラスチック循環の取り組みも活発化しており、企業による資源循環が進む一方で、リサイクル施設の不足や生分解性の定義の曖昧さなどの課題も残る。
- 海洋漂流マイクロプラスチックのモニタリング手法の共通化やプラスチックの海洋流出経路や過程での劣化経緯などの科学的研究を進め、汚染状況の把握と根拠に基づく施策の促進が重要である。

プログラム

全体会合

11月28日

13:30

開会式

[来賓挨拶]

西村 明宏 環境大臣

小坂橋 聡士 神奈川県副知事

[主催者挨拶]

武内 和彦 IGES理事長

13:50

14:00

基調講演

14:30

田中 明彦 国際協力機構 (JICA) 理事長

14:35

全体会合1

気候変動と生物多様性は他の前進している持続可能な開発指標に追いつけるか

[パネリスト]

クリスティ・エビ ワシントン大学 健康・地球環境センター(CHanGE) 教授

橋本 禅 東京大学准教授/IGESシニアフェロー/生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) 学際的専門家パネルメンバー、IPBES地球規模アセスメントおよびアジア・オセアニア地域アセスメントの執筆責任者

[モデレーター]

アンドレ・デレク・マダー IGES 生物多様性と森林領域 プログラムディレクター

田村 堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 プログラムディレクター

15:20

15:25

全体会合2

国・地域レベルにおける現場での実践 - 気候変動と生物多様性

[講演者]

ダナレクシュミー・シヴァーニ インド・ケララ市 行政官/研究員

笠井 貴弘 佐渡市 企画財政部 総合政策課 課長

内田 東吾 イクレイ日本 事務局長

藤田 香 日経ESGシニアエディター/東北大学大学院生命科学研究所 教授

[モデレーター]

エリック・ザスマン IGES サステイナビリティ統合センター リサーチリーダー

16:10

16:15

全体会合3

科学から政策、そして行動へ

[講演者]

谷口 真人 総合地球環境学研究所 副所長

ヴィバ・ダワン インド・エネルギー資源研究所 (TERI) 所長

イ・チャンフン 韓国環境研究所 (KEI) 理事長

林 良嗣 中部大学卓越教授/ローマクラブ本部執行委員 兼 日本代表

サンドリン・ディクソン・デクレーブ ローマクラブ 共同会長

武内 和彦 IGES 理事長

[モデレーター]

高橋 康夫 IGES 所長

17:10

17:10

閉会式

[閉会挨拶]

川上 毅 IGES 事務局長

17:15

テーマ別会合

11月29日 SDGsの実施を促進する:「地に足をつけたSDGsの具体的な実践」

11:00	テーマ別会合 1 耕作放棄地におけるソーラーシェアリングによる地域循環共生圏の創出 [講演者] 井上 保子 非営利型株式会社宝塚すみれ発電 代表取締役社長 小川 龍一 IGES 関西研究センター (シン・エナジー株式会社から出向) 客員研究員 [パネルディスカッション] [コメンテーター] 菅 範昭 兵庫県 環境部長 [モデレーター] 田中 勇伍 IGES 関西研究センター 研究員
12:00	
13:30	テーマ別会合 2 気候変動アクションと地域別の持続可能な発展戦略のシナジー [UCCRNからのご挨拶] マリア・ドンブロヴ Urban Climate Change Research Network (UCCRN) [講演者] ダニエル・ベイダー コロンビア大学 気候システム研究センター (米国) アナ・カレン・メンデヴィル・ヴァレンツエラ メキシコ市環境省気候変動局副局長 (メキシコ) ジアン・カルロ・デルガド メキシコ国立自治大学 地理学研究所 研究員 (メキシコ) 波村 多門 熊本県 環境生活部環境局 環境局長 ジョアナ・ボルチュギル・ペリエラ リオデジャネイロ連邦大学 助教 (ブラジル) チャック・カツラー コロラド大学ボルダー校 再生可能エネルギーと持続可能なエネルギー研究所 フェロー (米国) ミナル・バサック アーメダバード大学 環境とエネルギー国際センター 准教授 (インド) タシ・ワグモ ブータン サムドゥブ・ジョンカル県 知事 パメラ・フィネル ユニバーシティカレッジロンドン パートレット校環境エネルギー資源研究所 講師 (建築エネルギーモデルチーム) (英国) シルビア・アッサリニ 欧州委員会 首長誓約 (Covenant of Mayors) [セッションコーディネーター/モデレーター] 亀井 未穂 IGES サステイナビリティ統合センター 研究員
15:00	
16:00	テーマ別会合 3 気候変動とSDGsのシナジー強化へのIGESの貢献 ～最新の科学とCOP27を踏まえて～ [開会挨拶] 武内 和彦 IGES 理事長 [ビデオメッセージ] バハレ・セヤディ 国連経済社会局 (UNDESA) 持続可能な開発 シニアオフィサー [メッセージ] ダニエレ・ビオレッティ 国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局 プログラムコーディネーション シニアディレクター [パネリスト] 堀田 康彦 IGES 持続可能な消費と生産領域 プログラムディレクター 松尾 茜 IGES 適応と水環境領域 研究員 モイヌッディン・ムスタファ IGES サステイナビリティ統合センター リサーチマネージャー [モデレーター] 藤野 純一 IGES サステイナビリティ統合センター プログラムディレクター
17:00	

11月30日 アジアにおけるネット・ゼロかつレジリエントな移行: 社会経済側面と需要側マネジメント

11:00	テーマ別会合 4 アジアがネット・ゼロの未来を実現するには: 個別のイノベーションと社会変革 [講演者] 田村 堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 プログラムディレクター サラ・バーチ ウォータールー気候研究所 エグゼクティブディレクター メレディッド・エヴァンズ パシフィックノースウェスト国立研究所 チームリーダー兼シニアスタッフサイエンティスト [討論者] スダルマント・ブディ・ヌゴロホ IGES 都市タスクフォース 上席研究員 [ファシリテーター] ナンダ・クマール・ジャナルダナン IGES 気候変動とエネルギー領域 リサーチマネージャー
12:00	

14:00	テーマ別会合 5 アジアにおけるネット・ゼロに向けた社会的に公正な移行 [講演者] ビジャ・シャルマ クイーンズランド大学 シニアリサーチフェロー 渡部 厚志 IGES 持続可能な消費と生産領域 プログラムディレクター チェ・ギョヨン(崔圭延) 中央大学校 研究教授 [パネルディスカッション] [討論参加者] ヘレナ・ノーバーグ・ホッジ ローカルフューチャー ディレクター [モデレーター] 李 昭始 IGES サステイナビリティ統合センター リサーチマネージャー
15:00	
16:00	テーマ別会合 6 脱炭素社会の実現に向けた個人の覚醒：「気候市民会議」からの示唆 [講演者] 三上 直之 北海道大学 高等教育推進機構 准教授 渡部 厚志 IGES 持続可能な消費と生産領域 プログラムディレクター 甲斐沼 美紀子 IGES 研究顧問 [モデレーター] 浅川 賢司 IGES 都市タスクフォース プログラムマネージャー
17:00	
12月1日 アジアにおけるネット・ゼロかつレジリエントな移行：科学と政策、実践（あるいは日本のアジアへの貢献）	
11:00	テーマ別会合 7 脱炭素アジアに向けた日本の貢献 ステークホルダーによる重層的な取り組み [講演者] 水谷 好洋 環境省 地球環境局 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官 ナンダ・クマール・ジャナルダナン IGES気候変動とエネルギー領域 リサーチマネージャー 加藤 真 海外環境協力センター(OECC) 理事・業務部門長 渡辺 聡 環境省 地球環境局 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室 参事官補佐 重松 賢行 環境省 地球環境局 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室 JCM推進企画官 [進行] 永黒 季里 海外環境協力センター(OECC) 研究員 [質疑応答] 高橋 康夫 IGES 所長
12:00	
14:00	テーマ別会合 8 インドのネット・ゼロ社会実現に向けた日本とインドの環境協力（「日本・インド環境ウィーク」に向けて） [講演者] 濱口 俊典 IGES 関西研究センター プログラムマネージャー プロサント・パル エネルギー資源研究所(TERI) 産業エネルギー効率化部門 シニアフェロー 西川 絢子 環境省 地球環境局 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室 インフラ推進官 [パネリスト] 永井 弥穂子 在インド日本国大使館 一等書記官 A. V. グガリ トリニティ・エンジニアーズ社 ディレクター 渡辺 淳 国際協力機構(JICA) インド事務所次長 小林 剛士 日本環境技術協会 海外委員会委員長 ギリシュ・セティ エネルギー資源研究所(TERI) エネルギープログラム シニアディレクター [モデレーター] 小嶋 公史 IGES 関西研究センター プログラムディレクター
15:00	
16:00	テーマ別会合 9 科学と政策の橋渡し：気候変動にレジリエントなアジア太平洋地域を実現するためのAP-PLATの取り組み [講演者] 吉田 有紀 国立環境研究所 気候変動適応センター 研究員 ビシュヌ・バルサド・パンデイ トリバン大学 工学研究所 水資源学センター 副センター長／教授 ネタイ・チャンドラ・ディ・サルカー バングラデシュ 災害管理・救援省 ディレクター [モデレーター] 水野 理 IGES 適応と水環境領域 プログラムディレクター
17:00	

12月2日 ネイチャーポジティブ社会を目指して	
11:00	テーマ別会合 10 ポスト2020生物多様性枠組、およびCBD COP15において期待される成果
12:00	[講演者] アンドレ・デレク・マダー IGES 生物多様性と森林領域 プログラムディレクター 中澤 圭一 環境省 自然環境局 野生生物課長 ピーター・ブリッジウォーター オーストラリア国立大学 遺産博物館学センター 名誉教授
14:00	テーマ別会合 11 SATOYAMAイニシアティブによる2030年までのネイチャーポジティブ社会に向けた変革的行動
15:00	[開会挨拶] 奥田 直久 環境省 自然環境局 局長 武内 和彦 IGES 理事長 [講演者] 三輪 幸司 IGES 生物多様性と森林領域 研究員 ディバヤン・デイ South Asian Forum for Environment (SAFE) リサーチ&イノベーション部門 部長 パウリーナ・カリモヴァ 台湾国立東華大学 自然資源環境学部 研究アシスタント 李 光中 台湾国立東華大学 自然資源環境学部 教授 [閉会挨拶] 渡辺 綱男 SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) 事務局長 [モデレーター] 三輪 幸司 IGES 生物多様性と森林領域 研究員
16:00	テーマ別会合 12 アジア太平洋地域の自発的国家レビューにおける環境側面の強化
17:00	[講演者] ジャン・ジンファ 国連環境計画 (UNEP) アジア太平洋オフィス サイエンスポリシー リージョナルコーディネーター 周 新 IGES サステイナビリティ統合センター リサーチリーダー ルイス・モイルマン 持続可能な開発のための公共戦略 (PS4SD) 会長 [モデレーター] オルセン・サイモン・ホイベルク IGES サステイナビリティ統合センター リサーチマネージャー
12月5日 汚染のない社会の実現	
14:00	テーマ別会合 13 マイクロプラスチック政策の立案に求められる良質なデータとは？
15:00	[開会挨拶] モンティ・ラナトゥンガ スリランカ 水道省 長官 [セッション説明] アミラ・アベナヤカ IGES 持続可能な消費と生産領域 研究員 [講演者] マドゥバシニ・マケヘルワラ 水技術共同研究・実証センター スリランカ 水道省 主任化学者 ヴァン・ヒエウ・ファム 海洋環境・生態学研究部門 ベトナム海洋・島嶼研究所 副所長 [パネリスト] ンゴク・バオ・ファン IGES適応と水環境領域 リサーチマネージャー 長谷 代子 環境省 海洋プラスチック汚染対策室 室長補佐 矢野 直貴 国際協力機構 (JICA) 地球環境部 アシスタントディレクター 本多 俊一 国連環境計画 国際環境技術センター (UNEP IETC) プログラムマネジメントオフィサー [モデレーター] プレマクマラ・ジャガット・ディキアラ・ガマララガ IGES 持続可能な消費と生産領域/IGES-UNEP 環境技術連携センター (Centre Collaborating with UNEP on Environmental Technologies: CCET) センター長
16:00	テーマ別会合 14 廃棄物の野焼きを低減するためのグローバルなイニシアチブと優良事例
	[パネリスト] サンドラ・M・マゾニックス 気候と大気浄化の国際パートナーシップ プログラムマネージャー テリー・テューダー 英国王立工学アカデミー エンジニアリング X 野焼き関連テーマ主任

17:00	アディティ・ラモラ 国際廃棄物協会 技術協力部 技術ディレクター アン・ザオ ロック環境エネルギー研究所 共同ディレクター 共同創設者 チャーリー・フェン 英国王立工学アカデミー エンジニアリングX セーフター・エンド・オブ・エンジニアード・ライフ プログラムマネージャー ビマスティアジ・スリヤ・ラマダン ディボネゴロ大学環境工学部 助講師 / IGES持続可能な消費と生産領域CCETインターン ブレマクマラ・ジャガット・ディキアラ・ガマララゲ IGES 持続可能な消費と生産領域 CCETセンター長 [モデレーター] 本多 俊一 国連環境計画 国際環境技術センター (UNEP IETC) プログラムマネジメントオフィサー
17:30	テーマ別会合 15 プラスチック汚染に関する国際協力へ向けた期待と課題 [開会挨拶] 高橋 康夫 IGES 所長 [基調講演] シャルドウル・アグラワラ 経済協力開発機構 (OECD) 環境経済統合部長 [講演者] 東海 正 東京海洋大学 教授 鈴木 剛 国立環境研究所 資源循環領域 主幹研究員 [パネリスト] 粟生木 千佳 IGES 持続可能な消費と生産領域 主任研究員／副ディレクター 水谷 努 環境省 環境再生・資源循環局 総務課リサイクル推進室 室長 エレン・ブトリ・エディタ 東アジア・アセアン経済研究センター 海洋プラスチックに関する地域ナレッジ・センター リサーチ・アソシエイト レア・ガイエブスキー 国際環境NGO グリーンピース・ジャパン プログラムチーム [閉会挨拶] 田中 良典 環境再生保全機構 理事 [モデレーター] 堀田 康彦 IGES 持続可能な消費と生産領域 プログラムディレクター
19:00	

➤ ISAP 2022

isap.iges.or.jp/2022/jp/



IGES 公益財団法人
地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

E-mail: iges@iges.or.jp

URL: <http://www.iges.or.jp>